



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社
コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) 042-356-9178
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,991	△12.8	△589	—	△630	—	△657	—
26年3月期第1四半期	4,576	△1.2	△599	—	△663	—	△1,061	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △746百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.28	—
26年3月期第1四半期	△3.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,850	3,478	21.6
26年3月期	17,582	3,678	20.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,424百万円 26年3月期 3,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△4.2	600	51.9	250	733.3	100	—	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	289,317,134株	26年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,024,526株	26年3月期	1,011,891株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	288,298,795株	26年3月期1Q	288,327,682株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。一方で、世界経済は、米国の金融緩和の縮小による影響や、欧州政府債務問題の対応、また新興国経済の先行きなどに注意が必要ですが、全体的には緩やかに回復している状況です。

このような中で当社グループは、音響機器事業ではオンキヨー社およびギブソン・ブランズ社との業務提携による新たなビジネスの創出を目指し、情報機器事業では事業の選択と集中により当社のコア技術に基づいた事業カテゴリーでの成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費増税の影響による需要増の反動による買い控えがあり、また前期末に通話録音機器（ボイスロギング事業）を事業譲渡したことなどにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。しかしながら、米国販社の構造改革を始めとして各種施策により一般管理費を削減しました結果、営業損失・経常損失ともに前年同期と比較して、僅かですが改善しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は3,991百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は589百万円（前年同期営業損失599百万円）、経常損失は630百万円（前年同期経常損失663百万円）となりました。また、四半期純損失は657百万円（前年同期四半期純損失1,061百万円）と、赤字幅は縮小しました。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	98.78円	98.59円	102.17円	101.36円
ユーロ	128.95円	128.53円	140.07円	138.31円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は、2,256百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業損失は552百万円（前年同期営業損失478百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、フラッグシップとなるグランディオシリーズの販売が国内およびアジアで好調を維持しました。一般AV機器（TEACブランド）は、ヨーロッパ、アジアでPCオーディオ製品の販売が好調に推移した一方で、国内では、消費増税の影響により減収となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、欧米での販売は、リニアPCMレコーダーを中心に堅調に推移しましたが、国内においては、一般AV機器同様、消費増税の影響もあり楽器市場向け製品、輸入製品の販売が低調でした。

音響機器事業全体では、6月からは販売・利益とも回復傾向となりましたが、4、5月の販売減少分をカバーしきれず、前年同期と比較して減収、営業損失となりました。

なお、ギブソン・ブランズ社との初の共同開発製品である、メモリーケーブルの販売を当第1四半期後半に開始しましたが、業績への貢献は第2四半期以降となります。また、ギブソン・ブランズ社との提携においては、販売拡大に向けた米国における販売網の統合、およびギブソン・ブランズ社の強みであるグローバルマーケティング力の有効利用を当社製品においても開始しました。今後効果が出る見込みです。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は、1,460百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業損失は50百万円（前年同期営業損失145百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、保守パーツは堅調に推移したものの、製品に関しては前年の需要増が一段落したことから減収となりました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）が好調に推移、鉄道、重工業向けに販売を大きく伸ばしました。センサーに関しても新型のデジタル指示計が高評価を得て好調に推移しました。医用画像記録再生機器、およびソリューションビジネスは堅調に推移しました。ストレージデバイス事業（光ディスクドライブ）は、収益性の低い機種の種類絞り込みにより減収となりましたが、利益率の高い産業用ドライブの販売が安定し、堅調に推移しました。

情報機器事業全体では、通話録音機器の事業譲渡など前年度に実施した事業の選択と集中により減収となりましたが、事業の効率化により営業損失は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,850百万円と前連結会計年度末と比較して1,731百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の増加219百万円、原材料及び貯蔵品の増加239百万円、受取手形及び売掛金の減少2,341百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、12,372百万円と前連結会計年度末と比較して1,531百万円減少しました。主な増減は、短期借入金の返済による減少800百万円、退職給付に係る負債の減少658百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,478百万円と前連結会計年度末と比較して200百万円減少しました。主な増減は、退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金の増加547百万円、為替換算調整勘定の減少81百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少657百万円であります。借入金の返済等による総資産の圧縮等により、自己資本比率は1.0%増加し、21.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して219百万円増加し、3,395百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,100百万円のプラス（前年同期452百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額2,322百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失641百万円、たな卸資産の増加額446百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、6百万円のプラス（前年同期23百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入80百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、838百万円のマイナス（前年同期224百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因として、短期借入金の返済による支出800百万円、長期借入金の返済による支出20百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が547百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、これまで当社の主力事業であったパソコン向け光ドライブ事業からの撤退及び、平成25年5月の親会社変更により、当社の主力製品が音響機器製品にシフトした事を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、国内設備について今後は安定的な稼働や収益の獲得が見込まれることから、期間損益を適正化することが適切であると判断したことによるものです。この変更による損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	3,400
受取手形及び売掛金	5,507	3,166
商品及び製品	2,635	2,807
原材料及び貯蔵品	1,165	1,405
繰延税金資産	34	24
その他	635	692
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	13,092	11,429
固定資産		
有形固定資産	2,504	2,487
無形固定資産	551	570
投資その他の資産	1,668	1,596
貸倒引当金	△233	△233
固定資産合計	4,490	4,421
資産合計	17,582	15,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461	1,828
短期借入金	2,200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	83	83
賞与引当金	242	145
製品保証引当金	146	135
返品調整引当金	97	93
その他	1,735	1,429
流動負債合計	5,968	5,114
固定負債		
長期借入金	239	218
退職給付に係る負債	7,311	6,653
資産除去債務	11	11
その他	373	374
固定負債合計	7,935	7,257
負債合計	13,904	12,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,711	1,600
自己株式	△109	△110
株主資本合計	7,908	7,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	16
為替換算調整勘定	△3,468	△3,549
退職給付に係る調整累計額	△862	△838
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△4,372
少数株主持分	61	53
純資産合計	3,678	3,478
負債純資産合計	17,582	15,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,576	3,991
売上原価	2,823	2,547
売上総利益	1,752	1,443
販売費及び一般管理費	2,352	2,033
営業損失(△)	△599	△589
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	1	—
為替差益	40	12
その他	12	22
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	43	16
持分法による投資損失	41	26
売上割引	23	24
その他	11	14
営業外費用合計	119	82
経常損失(△)	△663	△630
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除売却損	7	—
減損損失	13	—
特別退職金	194	36
その他	48	5
特別損失合計	263	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△927	△641
法人税、住民税及び事業税	23	11
過年度法人税等戻入額	3	—
法人税等調整額	114	11
法人税等合計	141	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,068	△665
少数株主損失(△)	△6	△7
四半期純損失(△)	△1,061	△657

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,068	△665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△23
為替換算調整勘定	307	△81
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	174	△81
四半期包括利益	△894	△746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△887	△739
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△927	△641
減価償却費	103	91
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	△97
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13	△10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△7
支払利息	43	16
為替差損益(△は益)	△13	14
持分法による投資損益(△は益)	41	26
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,841	2,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	212	363
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22	△74
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△109	△257
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△22	△14
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	△17
その他	16	4
小計	519	1,150
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△43	△16
法人税等の支払額	△25	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	78	—
有形固定資産の取得による支出	△56	△33
無形固定資産の取得による支出	—	△28
投資有価証券の売却による収入	—	80
その他	2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△409	△800
長期借入金の返済による支出	△4	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306	219
現金及び現金同等物の期首残高	3,608	3,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,914	3,395

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,476	1,743	4,219	356	4,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,476	1,743	4,219	356	4,576
セグメント利益又は損失(△)	△478	△145	△624	25	△599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△624
「その他」の区分の利益	25
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△599

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,256	1,460	3,716	274	3,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,256	1,460	3,716	274	3,991
セグメント利益又は損失(△)	△552	△50	△602	13	△589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△602
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△589

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。